



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス
コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 鹿島 亨
(氏名) 北井 誠
配当支払開始予定日

TEL 03-5979-2666
平成23年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,164	△2.6	2,238	12.1	2,374	15.3	1,313	6.1
22年3月期	34,053	△18.5	1,997	△47.7	2,059	△47.1	1,238	△39.3

(注) 包括利益 23年3月期 962百万円 (△39.2%) 22年3月期 1,853百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	94.93	—	8.6	8.8	6.8
22年3月期	89.48	—	8.5	7.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,451	15,522	58.5	1,118.71
22年3月期	27,204	15,129	55.4	1,089.15

(参考) 自己資本 23年3月期 15,482百万円 22年3月期 15,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,458	△1,548	△837	9,309
22年3月期	2,025	△2,714	△737	10,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	40.00	40.00	553	44.7	3.8
23年3月期	—	—	—	40.00	40.00	553	42.1	3.6
24年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		40.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△1.8	880	10.1	880	2.9	520	31.2	37.57
通期	33,500	1.0	2,300	2.7	2,300	△3.1	1,355	3.1	97.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	15,240,000 株	22年3月期	15,240,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,400,230 株	22年3月期	1,400,227 株
② 期末自己株式数	23年3月期	13,839,770 株	22年3月期	13,839,786 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,226	6.3	799	1.1	790	0.5	796	△7.3
22年3月期	1,153	△29.1	790	△24.4	787	△23.9	859	△16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	52.98	—
22年3月期	57.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	9,577	99.2	9,536	99.2	9,536	99.2	631.84	
22年3月期	9,740	98.0	9,570	98.0	9,570	98.0	635.45	

(参考) 自己資本 23年3月期 9,496百万円 22年3月期 9,550百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。
尚、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。
尚、上記業績に関する事項は、3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 生産、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の夏から足踏み状態が続いておりましたが、年明け以降の、輸出・生産や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復が見られました。しかしながら、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動の低下や個人消費の落ち込み等が見られ、景気の先行きは不透明な状況となっております。

情報サービス業界におきましては、顧客企業は、業績の先行き不透明感からIT投資の執行に慎重な姿勢を崩さず、投資抑制傾向が継続する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度の事業方針である、「安定的な受注体制の確立」、「粗利益率の向上とコスト抑制」および「将来の布石としての海外ビジネスの拡充」に取り組みました。併せて、第3四半期連結会計期間に入って発生した、案件の量・質両面での落ち込みに対し、以下の経営マネジメントに取り組みました。

- ①グループ各社でのリカバリー施策の推進
- ②その進捗状況を踏まえた第3四半期連結累計期間での年度業績の見極め
- ③グループ全体での『コンティンジェンシープラン』の検討・実施

年度の事業方針およびリカバリー施策の中で特に重要な課題である、「受注・売上の拡大」と「粗利益の確保」の推進状況は次のとおりです。

「受注・売上の拡大」については、中堅企業向けプライム案件の受注が好調な株式会社ソフトウェア・サイエンスと主要顧客向け大型案件のあったSRA AMERICA, INC.が増収となりました。

しかしながら、既存顧客を中心に案件の創出と受注確保に努めたものの、厳しい受注環境から受注が減少した株式会社SRA、主に金融分野での機器販売が減少した株式会社AIT等が減収となりました。

「粗利益の確保」については、株式会社ソフトウェア・サイエンスとSRA AMERICA, INC.が増収に伴って粗利益を増加し、株式会社AITは減収ながらサーバー構築の粗利益率向上等により増益となりました。

一方、株式会社SRAは、売上高の減少により減益となりました。

以上の取り組みにより、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高については、開発事業は横ばいでしたが、運用・構築事業と販売事業が減少した結果、33,164百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

損益面については、粗利益は、SRA AMERICA, INC.と株式会社AITの収益性向上と、株式会社SRAの『コンティンジェンシープラン』としてのコスト抑制によって増加し、営業利益は2,238百万円（前連結会計年度比12.1%増）、経常利益は2,374百万円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。また、当期純利益は、投資有価証券評価損および関係会社株式評価損等を特別損失に計上した結果、1,313百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

上記のとおり、当連結会計年度の連結業績は、本年2月に公表した業績予想修正値を上回り、前連結会計年度に比べ減収増益となりました。

なお、当社グループにおいては、東日本大震災における直接的な人的・物的被害はなく、当連結会計年度の連結業績への影響は軽微でありました。

◎連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年3月期	
					直近業績公表値 平成23年 2月10日公表	実績
売上高	36,765	45,058	41,777	34,053	32,000	33,164
営業利益	2,848	4,102	3,820	1,997	2,000	2,238
経常利益	2,923	4,181	3,894	2,059	2,100	2,374
当期純利益	2,015	2,224	2,041	1,238	1,150	1,313

当連結会計年度の事業別の営業の状況は次のとおりです。

● 開発事業

開発事業は、大半の業種で減少したものの、製造および電力向けが増加した結果、当事業の売上高は17,909百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

● 運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が増加しましたが、企業関連では顧客の内製化等で運用事業が減少し、当事業の売上高は3,723百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。

● 販売事業

販売事業は、株式会社A I Tにおいて、主に金融分野で機器販売が減少し、さらに株式会社S R Aでパッケージ等の販売が減少した結果、当事業の売上高は11,531百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。

（次期の見通し）

次期のわが国経済は、震災の影響で当面は弱い動きが続き、その後は生産活動の回復に伴い、海外経済の改善や政策効果等を背景にした景気の持ち直しが期待されています。しかしながら、電力供給の制約や原油価格上昇等による景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。情報サービス業界におきましては、震災の被災企業を中心に、当面はI T投資の抑制が見込まれます。災害の復旧後には、復興需要としてのI T投資が期待されておりますが、その時期や規模等については予測しがたく、不透明な事業環境が継続するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の初年度となる次期において、「営業力強化による受注拡大」、「収益性の高い生産体制の構築」および「事業規模に見合うコスト構造への変革（生産原価、販管費の適正化）」を推進してまいります。

◎中期経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）

「構造改革の推進による収益力の向上・強化」と「自社I P製品ビジネスの本格推進と海外新規事業の取り組みによる中長期の成長性確保」により、平成26年3月期（中期経営計画最終年度）に過去最高益（平成20年3月期）を超えることをめざす。

（注）自社I P製品ビジネスとは知的財産権を有する自社ブランドの製品ビジネスのことである

以上の施策を推進するとともに、東日本大震災の影響を勘案し、平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高 33,500百万円、営業利益2,300 百万円、 経常利益2,300百万円、当期純利益1,355百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,015百万円減少し、9,309百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,458百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益2,078百万円、たな卸資産の減少158百万円等のプラス要因と、法人税等の支払815百万円、仕入債務の減少769百万円等のマイナス要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,548百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入350百万円等のプラス要因と、投資有価証券の取得による支出1,054百万円、貸付による支出607百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出274百万円等のマイナス要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、837百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

これは、主に配当金の支払553百万円、短期借入金の純減額283百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	53.0	55.4	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	43.0	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.4	52.5	42.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に応じて、株主各位への利益還元を充実させるとともに、業界の急速で革新的な技術進歩に対する開発環境の整備と研究開発、さらには将来の事業展開に備えるため内部留保に努めることを利益分配における基本方針としております。

当社は、連結配当性向20%を目処として利益配分することを目標としております。また、当社は平成18年9月20日開催の株主総会で剰余金の配当を機動的に取締役会決議で行えるよう定款を変更しております。

当期の配当につきましては、連結配当性向20%を目処とする当社の配当方針に基づき、さらに諸般の事情を勘案し、1株当たり普通配当を40円といたします。

また、次期の配当につきましても、下記の理由から、1株につき普通配当40円の維持を予定しております。なお、この配当を実施した場合、配当性向は40.9%となります。

- ①当社は、「連結ROE 2桁の維持・確保」を経営目標のひとつとしており、株主資本の効率的運用を重視した経営をめざしております。
- ②そのために、グループの成長性確保に向けた、本業における投資（M&A等の投資案件）について、積極的に取り組む方針であります。
- ③一方、「株主への利益還元」については、株主資本の効率的運用という観点からも常に検討しております。
- ④潤沢な手元流動性を保有している現状を鑑み、資産・資本の効率的運用に資するため、「株主への利益還元」の優先度が高いと判断し、次期の配当につきましては、1株につき普通配当40円の維持を予定しております。

自己株式の取得につきましても、株主のみなさまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社がグループ統括会社として予想されるリスクは、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①グループ各社の業績変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、上記以外にも主要な子会社である株式会社SRAにおける事業等のリスクを包括的に抱えることとなります。

<株式会社SRA>

※以下の記載における「当社グループ」は株式会社SRAとその子会社群で構成されたグループ

当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

①生産量変動時のビジネスパートナーの対応について

当社グループは開発事業および運用・構築事業において、事業拡大に伴う社内技術者不足の計画的補充、自社の保有していない技術の補完ならびに生産ピーク時等の生産量変動に対する機動的対応を目的に、社内技術者の他にビジネスパートナーを活用しております。

また、生産原価の低減策のひとつとしてもビジネスパートナーを活用しております。

しかしながら、計画を超える急激な生産量の変動が起きた場合には、当社グループの必要とするスキルを持ったビジネスパートナーの確保が十分にできない、または、ビジネスパートナーのリリースがタイムリーに行うことができない等によって、業績に影響が出る可能性があります。

なお、当社グループの当連結会計期間末の製造原価に占める外注費の割合は43.4%であります。

②システム開発におけるプロジェクトの採算について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。受注時には一定の利益が期待されるプロジェクトであっても、開発作業開始後の顧客からの仕様変更要求、当初の見積りを越えた作業工程の発生などにより採算が悪化することがあります。また、売上確定後に瑕疵保証等の追加費用発生により収益性が低下することもあります。

当社グループでは、このようなプロジェクトの採算の悪化を防止すべく、受注時におけるリスク要因のレビュー、見積り精度の向上に努めるとともに、組織的にプロジェクトの運営管理体制を強化しておりますが、多額の不採算プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

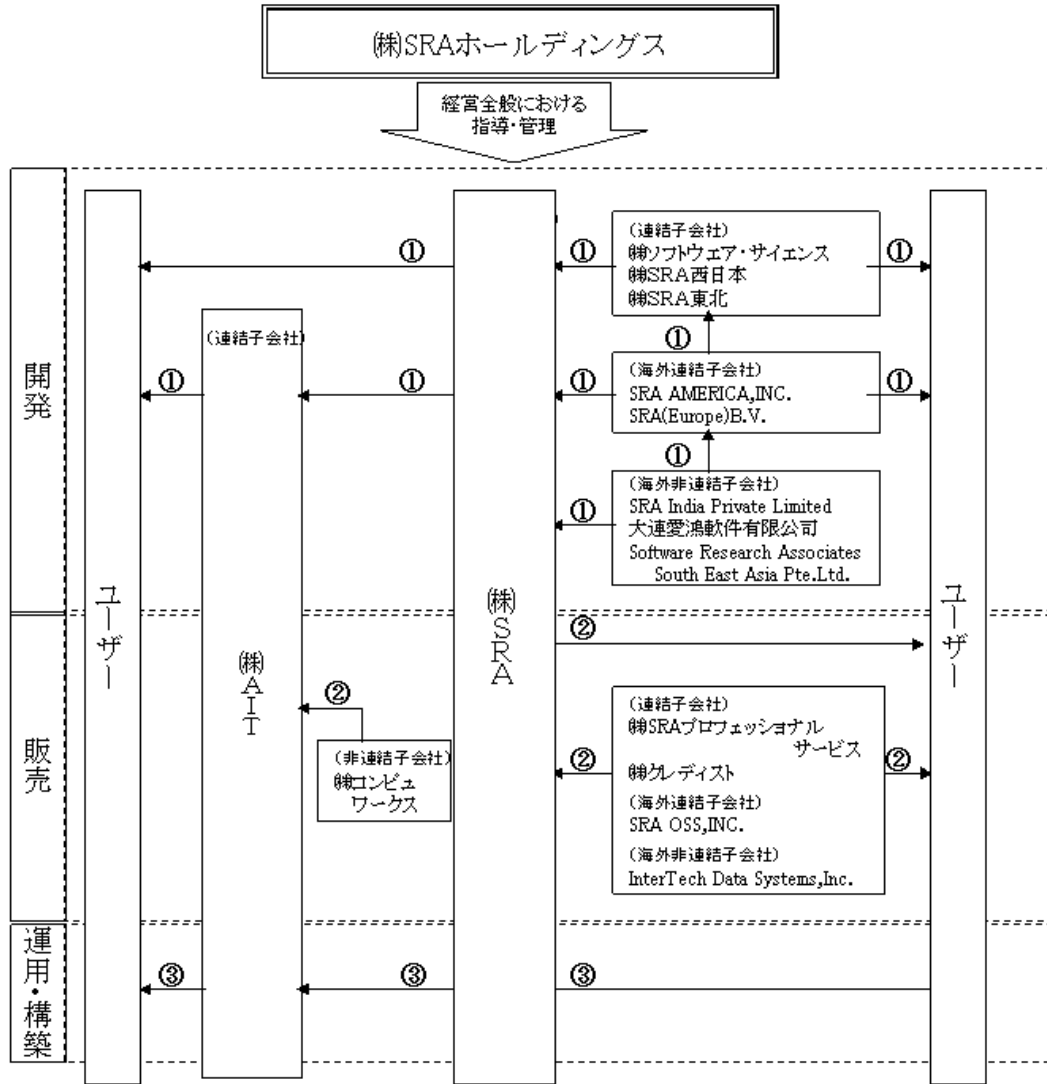
③顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、プライバシーマークの認定企業として、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社SRAホールディングス(当社)および子会社15社により構成されており、当社の事業は主に開発事業、運用・構築事業および販売事業を営む事業会社の統括管理を行っております。なお、SRAグループ全体は「情報サービス事業」を行っております。

事業内容と主な当社グループ会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) 1. 上図の取引は次のとおりです。

①開発 ②販売 ③運用・構築

2. 株式会社SRA先端技術研究所は平成22年4月1日付で株式会社SRAと合併しました。

3. 株式会社アフィリエイトアドは平成22年12月22日付で解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社SRAが創業以来掲げている「自らの職業的実践を通じ、コンピュータサイエンスの諸分野を発展させ、それによって人類の未来に貢献する」という経営理念のもと、IT(情報技術)でユーザーの満足度を最大化することを経営の基本としてまいりました。今後ともこの基本理念にもとづき、急速に変化する市場環境の中で、情報サービス産業への期待に応えるべく努力し、収益性と成長性の追求により企業価値と株主利益の向上をめざしてまいります。

当社グループの経営にあたりましては、「グローバルな視点と技術で、人とともに新たな価値を創造する」という経営ビジョンのもと、グループ全体の総合力を高めることによって、企業価値の向上をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の総合的な収益力を示す代表的な指標である売上高経常利益率を目標として採用しており、「売上高経常利益率10%以上」の早期達成と維持を中長期的な目標値として設定しております。

また、従来から引き続いて株主資本の効率的運用の指標である株主資本利益率(ROE)も目標として採用し、「連結ROE2桁の確保・維持」を目標値として設定しております。

なお、連結経常利益率および連結ROEの推移は下表のとおりであります。

	連結売上高経常利益率	連結ROE
平成19年3月期実績	8.0%	18.8%
平成20年3月期実績	9.3%	18.0%
平成21年3月期実績	9.3%	15.0%
平成22年3月期実績	6.0%	8.5%
平成23年3月期実績	7.2%	8.6%
平成24年3月期計画	6.9%(予定)	8.5%(予定)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、収益力のさらなる向上をめざし、平成24年3月期から平成26年3月期を対象期間とした中期経営計画を策定して推進しております。その概要は以下のとおりです。

1. 経営目標

- ① 既存事業における構造改革の推進による収益力の向上・強化
- ② 自社IP製品ビジネスの本格推進と海外新規事業の取り組みによる中長期の成長性確保
- ③ 「営業利益」、「経常利益」、「当期純利益」については、中期経営計画最終年度である平成26年3月期に平成20年3月期(2007年度)の業績〔過去最高益＝営業利益・経常利益 41億円、当期純利益 22億円〕を超える

2. 経営戦略

① 構造改革の推進

(1)〔開発事業、運用・構築事業〕既存事業の基盤強化による収益力の向上

- ◎ 営業力強化による受注拡大
 - ・得意分野(製造組込・金融・文教等)への特化
 - ・開発、運用・構築、販売の「クロスセリング」の実施
 - ・案件創出から受注までの営業プロセスの確立
- ◎ 収益性の高い生産体制の構築
 - ・プロジェクトの採算性向上
 - ・生産間接費の適正化、生産性の向上
 - ・オフショア対象範囲の拡大
- ◎ 事業規模に見合うコスト構造への変革
 - ・生産原価、販管費の適正化

(2)〔販売事業〕

- ◎ 成長性・収益性の高い新規ビジネスの推進
- ◎ 中国など海外へのビジネス展開

② 中長期成長戦略

- (1) 強みである「技術先進性」を活かし、収益性の高い「製品ビジネス」を推進

製品ビジネスでは自社IP製品、海外・国内の先進的で収益性の高い製品を提供

〔目標値〕自社IP製品の売上高を平成26年3月期(中期経営計画最終年度)連結売上高の10%とする

(2)強みである「グローバル・リーチ」を活かし、中国、インド、ASEANをはじめとする成長市場に展開

〔目標値〕海外ビジネスの売上高を平成28年3月期(5年後)連結売上高の20%とする

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の初年度として次の課題を推進してまいります。

1. 営業力強化による受注拡大

(1) 受注拡大のための重点ビジネス分野

〔開発、運用・構築事業〕

- ①得意分野（金融・製造組込・文教等）への特化
- ②開発、運用・構築、販売の「クロスセリング」推進

〔販売事業〕

- ①新規分野（製造・証券・自治体等）への拡大
- ②新規ビジネス（ソリューション・クラウドコンピューティング）の推進
- ③海外への展開（中国でのインフラ構築ビジネス等）

(2) 営業プロセスの確立

- ①オポチュニティーを創出し、それを確実かつ効率的に受注に結びつける営業プロセスの確立
- ②顧客別カバレッジの強化と営業効率の向上
- ③営業スキルの強化

(3) 粗利益増加策

〔開発、運用・構築事業〕

- ①付加価値の高い（先進技術等）提案型営業の推進で高単価の受注を確保
- ②高収益の「構築ビジネス」の拡大

〔販売事業〕

- ①「製品販売」の推進
- ②「ソリューションビジネス」（販売＋サービス）の拡大

2. 収益性の高い生産体制の構築

(1) 生産間接費の適正化と管理の質的向上

- ・生産規模に応じた管理体制（管理階層のフラット化）

(2) プロジェクトの採算性向上

- ①部品化、フレームワーク化
- ②要員の能力の可視化による適正配員の実現
- ③開発プロセスの定着と開発基盤構築による生産性向上

(3) オフショア開発の推進

- ・オフショア対象範囲の拡大（長期保守、テスト）

3. 事業規模に見合うコスト構造への変革

- ・生産原価・販管費の適正化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,957	7,940
受取手形及び売掛金	6,275	6,118
有価証券	1,504	1,504
商品及び製品	385	316
仕掛品	※3 1,140	※3 1,024
繰延税金資産	467	433
その他	610	922
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	19,337	18,259
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	257	314
減価償却累計額	△173	△191
建物(純額)	83	123
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	697	561
減価償却累計額	△641	△508
機械装置及び運搬具(純額)	56	52
土地		
土地	0	0
その他		
その他	101	100
減価償却累計額	△69	△66
その他(純額)	31	34
有形固定資産合計	172	211
無形固定資産		
その他	701	629
無形固定資産合計	701	629
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,069	※1 4,252
繰延税金資産	1,586	1,579
差入保証金	※2 529	※2 460
その他	949	1,145
貸倒引当金	△48	△13
投資損失引当金	△93	△73
投資その他の資産合計	6,993	7,351
固定資産合計	7,867	8,192
資産合計	27,204	26,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,818	1,986
短期借入金	※2 2,184	※2 1,901
1年内償還予定の社債	—	※2 300
未払費用	570	430
未払法人税等	522	489
未払消費税等	243	296
賞与引当金	569	602
役員賞与引当金	0	0
工事損失引当金	※3 148	※3 151
関係会社整理損失引当金	—	14
その他	518	698
流動負債合計	7,576	6,872
固定負債		
社債	※2 300	—
繰延税金負債	135	—
退職給付引当金	3,632	3,606
役員退職慰労引当金	422	444
負ののれん	8	2
その他	—	2
固定負債合計	4,498	4,057
負債合計	12,075	10,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,483
利益剰余金	10,202	10,963
自己株式	△894	△894
株主資本合計	14,792	15,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	239
為替換算調整勘定	△133	△309
その他の包括利益累計額合計	281	△69
新株予約権	19	39
少数株主持分	36	—
純資産合計	15,129	15,522
負債純資産合計	27,204	26,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	34,053	33,164
売上原価	※1 28,341	※1 27,292
売上総利益	5,711	5,872
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,713	※2, ※3 3,633
営業利益	1,997	2,238
営業外収益		
受取利息	30	55
受取配当金	20	26
技術指導料収入	0	0
販売報奨金	12	21
投資有価証券割当益	—	21
保険配当金	14	17
その他	44	62
営業外収益合計	122	204
営業外費用		
支払利息	39	34
為替差損	—	14
証券代行事務手数料	10	15
その他	10	4
営業外費用合計	61	69
経常利益	2,059	2,374
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	—
新株予約権戻入益	73	6
役員退職慰労引当金戻入額	18	—
特別利益合計	91	6
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 0
固定資産除却損	※5 1	※5 9
投資損失引当金繰入額	22	0
投資有価証券評価損	8	52
関係会社株式評価損	—	153
関係会社整理損	—	38
その他	※6 3	※6 48
特別損失合計	35	302
税金等調整前当期純利益	2,115	2,078
法人税、住民税及び事業税	879	771
法人税等調整額	△4	△6
法人税等合計	875	764
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,313
少数株主利益	1	—
当期純利益	1,238	1,313

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※2 —	△175
為替換算調整勘定	※2 —	△176
その他の包括利益合計	—	△351
包括利益	—	962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	※1 —	962
少数株主に係る包括利益	※1 —	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	4,483	4,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,483	4,483
利益剰余金		
前期末残高	9,518	10,202
当期変動額		
剰余金の配当	△553	△553
当期純利益	1,238	1,313
当期変動額合計	684	760
当期末残高	10,202	10,963
自己株式		
前期末残高	△894	△894
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△894	△894
株主資本合計		
前期末残高	14,107	14,792
当期変動額		
剰余金の配当	△553	△553
当期純利益	1,238	1,313
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	684	761
当期末残高	14,792	15,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	60	414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	△175
当期変動額合計	354	△175
当期末残高	414	239
為替換算調整勘定		
前期末残高	△121	△133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△176
当期変動額合計	△11	△176
当期末残高	△133	△309
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△61	281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342	△351
当期変動額合計	342	△351
当期末残高	281	△69
新株予約権		
前期末残高	83	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	20
当期変動額合計	△64	20
当期末残高	19	39
少数株主持分		
前期末残高	34	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△36
当期変動額合計	1	△36
当期末残高	36	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,164	15,129
当期変動額		
剰余金の配当	△553	△553
当期純利益	1,238	1,313
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280	△331
当期変動額合計	965	392
当期末残高	15,129	15,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,115	2,078
減価償却費	238	289
会員権評価損	0	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△36
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	△11
受取利息及び受取配当金	△51	△82
支払利息	39	34
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	52
関係会社株式評価損	—	153
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	1	9
売上債権の増減額 (△は増加)	1,328	101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△394	158
仕入債務の増減額 (△は減少)	121	△769
その他の負債の増減額 (△は減少)	14	43
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△170	53
その他	△129	119
小計	3,121	2,240
利息及び配当金の受取額	43	67
利息の支払額	△38	△34
法人税等の支払額	△1,100	△815
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025	1,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33	△111
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△422	△163
無形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△2,243	△1,054
投資有価証券の売却による収入	24	350
子会社株式の取得による支出	—	△32
貸付けによる支出	△527	△607
貸付金の回収による収入	568	23
定期預金の預入による支出	△70	△0
定期預金の払戻による収入	20	—
差入保証金の差入による支出	△35	△10
差入保証金の回収による収入	36	78
その他	△34	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,714	△1,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△174	△283
長期借入金の返済による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△553	△553
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737	△837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,428	△1,015
現金及び現金同等物の期首残高	11,753	10,324
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,324	※1 9,309

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 (株)SRA (株)ソフトウェア・サイエンス SRA AMERICA, INC. (株)SRA西日本 (株)SRA東北 (株)SRA先端技術研究所 (株)SRAプロフェッショナルサービス SRA OSS, INC. SRA (Europe) B. V. (株)A I T (株)クレディスト	連結子会社の数 10社 (株)SRA (株)ソフトウェア・サイエンス SRA AMERICA, INC. (株)SRA西日本 (株)SRA東北 (株)SRAプロフェッショナルサービス SRA OSS, INC. SRA (Europe) B. V. (株)A I T (株)クレディスト なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)SRA先端技術研究所は、当連結会計年度において、連結子会社である(株)SRAに吸収合併されたことにより連結の範囲より除外しております。
会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準	—————	関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して計上しております。
のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年間の定額法により償却を行っております。 平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は13百万円増加しております。税金等調整前当期純利益への影響額はありません。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14百万円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 270百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 186百万円
※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 差入保証金 19百万円 合計 19百万円 対応する債務 短期借入金 300百万円 社債 300百万円 合計 600百万円	※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 差入保証金 19百万円 合計 19百万円 対応する債務 短期借入金 300百万円 一年内償還予定社債 300百万円 合計 600百万円
※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は111百万円(うち、仕掛品111百万円)であります。	※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は143百万円(うち、仕掛品143百万円)であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 148百万円	※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 62百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与 1,679百万円 賞与引当金繰入額 64百万円 退職給付費用 110百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与 1,565百万円 賞与引当金繰入額 73百万円 退職給付費用 115百万円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 29百万円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 51百万円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産その他 0百万円 合計 0百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0 百万円 機械装置及び運搬具 1 百万円 有形固定資産その他 0 百万円 <hr/> 合計 1 百万円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 5 百万円 機械装置及び運搬具 2 百万円 有形固定資産その他 0 百万円 <hr/> 合計 9 百万円
※6 特別損失その他の内容は次のとおりであります。 和解金 3 百万円	※6 特別損失その他の内容は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 6 百万円 資産除去債務会計基準適用に伴う影響額 13 百万円 出向負担金精算額 20 百万円 東日本大震災災害損失 8 百万円 <hr/> 合計 48 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,581百万円
少数株主に係る包括利益	1
計	1,583
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	354百万円
為替換算調整勘定	△11
計	342

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,240	—	—	15,240
合計	15,240	—	—	15,240
自己株式				
普通株式	1,400	0	—	1,400
合計	1,400	0	—	1,400

(注) 普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	19

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	553	40	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	553	利益剰余金	40	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,240	—	—	15,240
合計	15,240	—	—	15,240
自己株式				
普通株式	1,400	0	—	1,400
合計	1,400	0	—	1,400

(注) 普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	39

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	553	40	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	553	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,957 百万円	現金及び預金勘定 7,940 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △135 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △135 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,502 百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,504 百万円
現金及び現金同等物 10,324 百万円	現金及び現金同等物 9,309 百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	開発事業 (百万円)	運用・構築 事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,831	4,130	12,091	34,053	—	34,053
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	56	234	476	767	(767)	—
計	17,887	4,364	12,567	34,820	(767)	34,053
営業費用	15,871	3,394	11,764	31,030	1,024	32,055
営業利益	2,016	970	803	3,789	(1,791)	1,997
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,416	1,958	4,917	15,292	11,912	27,204
減価償却費	167	19	49	236	1	238
資本的支出	193	68	86	348	0	348

(注) 1. 当社の事業区分の方法は、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ○メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 ○オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション ○ツールやプロダクトを活かしビジネスツールとして提供するソリューションビジネス ○オープンソース・ソフトウェアによるシステムの技術サポートを行うオープンソースビジネス
運用・構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ○コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理 ○データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ○ネットワークシステムの構築 ○アウトソーシングサービス
販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ライセンスを含めたパッケージソフト販売 ○インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売 ○IT導入に関するコンサルティング・サービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,791百万円であり、その主なものは研究開発費及び当社グループの管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,038百万円であり、その内容は当社グループでの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
6. 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、これが各セグメントに与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,286	2,766	34,053	—	34,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	265	15	280	(280)	—
計	31,551	2,782	34,333	(280)	34,053
営業費用	29,307	2,669	31,977	78	32,055
営業利益	2,243	113	2,356	(359)	1,997
II 資産	24,165	1,738	25,904	1,300	27,204

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
その他の地域に属する主な国……米国、オランダ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は359百万円であり、その主なものは(株)SRAホールディングスに係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,478百万円であり、その主な内容は(株)SRAホールディングスの余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
5. 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、これが各セグメントに与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,767	2,767
II 連結売上高(百万円)	—	34,053
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	8.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
その他の地域に属する主な国……米国、オランダ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3事業を含む事業会社である子会社を統括管理しております。したがって、当社グループは、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次の通りであります。

- 開発事業 ○メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発
○オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション
○ツールやプロダクトを活かしたビジネスツールとして提供するソリューションビジネス
○オープンソース・ソフトウェアによるシステム技術サポートを行なうオープンソースビジネス
- 運用・構築事業 ○コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理
○データ管理、設備管理を含むオペレーション全般
○ネットワークシステム構築
○アウトソーシングサービス
- 販売事業 ○ライセンスを含めたパッケージソフト販売
○インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器販売
○IT導入に関するコンサルティング・サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,909	3,723	11,531	33,164	—	33,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	253	422	754	△754	—
計	17,988	3,977	11,954	33,919	△754	33,164
セグメント利益	2,405	817	826	4,049	△1,810	2,238
セグメント資産	8,083	1,568	5,668	15,320	11,130	26,451
その他の項目						
減価償却費	191	17	78	288	1	289
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	161	35	96	293	0	293

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,810百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

- (2) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,258百万であり、その内容は当社グループの余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。
- (3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,089.15 円	1株当たり純資産額	1,118.71 円
1株当たり当期純利益金額	89.48 円	1株当たり当期純利益金額	94.93 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,238	1,313
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,238	1,313
期中平均株式数（千株）	13,839	13,839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数732個)。	新株予約権4種類 (新株予約権の数2,620個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

平成22年5月13日開催の当社取締役会決議により以下のとおり新株予約権(第6回新株予約権)を発行しました。

- ・新株予約権の割当の対象者と人数
当社取締役(3名)及び当社子会社の取締役・執行役員・従業員(56名)
- ・新株予約権の数
451個(新株予約権1個につき200株)
- ・新株予約権の目的である株式の数
90,200株
- ・新株予約権の払込金額
1個当たり 無償
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権1個当たり 189,800円
(1株当たり 949円)
- ・新株予約権の行使ができる期間
平成23年7月1日から平成25年6月30日までとする
- ・新株予約権の行使の条件
 - ・新株予約権者は、当社第21期(平成23年3月期)における確定した連結損益計算書において、経常利益が28億円以上(以下「行使基準目標値」という。)となった場合に限り、新株予約権を行使できる。ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合は、取締役会の決議により行使基準目標値を±30%の範囲内において変更することができる。
 - ・新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役の任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- ・新株予約権の相続は認めない。
- ・新株予約権の割当日
平成22年5月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 損害賠償請求の訴訟提起について

(1) 訴訟を提起するに至った経緯

当社子会社株式会社SRA(以下、「SRA」という。)は、株式会社ハピネット(以下、「ハピネット」という。)との間で締結した「新基幹システム構築」に関する開発委託契約及び本新基幹システム構築に関連する複数の契約に基づき、作業を進めておりましたが、ハピネットは、平成21年12月15日、項目を指定して、一方的に、SRAによる作業を停止するように指示するとともに、上記の契約に基づき既に納品・検収の終了したものや現に使用しているものについてもその代金の支払いを拒否いたしました。

SRAといたしましては、当事者間で速やか且つ契約に則った解決を図るべく、ハピネットに対し、上記の契約に基づき誠実に作業を実施していることを説明し、繰り返し作業停止の指示の撤回及び上記代金の請求をしまいましたが、ハピネットは依然としてこの停止の指示の撤回及び上記代金の支払いを拒否しております。そのため、このままでは状況が進展する見込みがなく、司法に判断を委ねることが妥当であるとSRAの取締役会において決議し、平成23年3月31日、損害賠償請求の訴訟を提起いたしました。

(2) 訴訟の趣旨及び請求金額

①訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成23年3月31日

②訴訟を提起した相手(被告)

名称 株式会社ハピネット

住所 東京都台東区駒形二丁目4番5号

代表者 代表取締役 苗手 一彦

③当該訴訟の内容

ハピネットの新基幹システム構築に伴い被った損害賠償金等(請求金額合計:金4億245万9817円)及びこれに対する商事法定利率による遅延損害金の請求

2. 前記損害賠償請求訴訟案件に対して、平成23年4月6日、株式会社ハピネットより反訴が提起されました。

(1) 反訴の内容及び請求金額

①反訴の内容

ハピネットの次世代基幹システムの開発委託契約の一部についての債務不履行を理由とする業務委託料返還等の請求

②請求金額

11億5843万7653円

3. 今後の見通し

当社は、ハピネットの請求には根拠がないものと認識しており、裁判においては、ハピネットに対して、断固たる姿勢で正当性を主張してまいります。

なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

- ・リース取引に関する注記
- ・関連当事者との取引に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプション等に関する注記
- ・企業結合等に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記
- ・賃貸等不動産に関する注記

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186	396
営業未収入金	35	44
前払費用	2	5
未収還付法人税等	150	150
その他	0	0
流動資産合計	374	596
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	△0	△0
機械及び装置(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
無形固定資産合計	3	2
投資その他の資産		
投資有価証券	1,099	716
関係会社株式	8,262	8,262
その他	0	0
投資その他の資産合計	9,362	8,978
固定資産合計	9,365	8,980
資産合計	9,740	9,577
負債の部		
流動負債		
未払金	6	7
未払費用	13	18
未払法人税等	3	3
預り金	5	4
その他	6	6
流動負債合計	35	40
固定負債		
繰延税金負債	135	—
固定負債合計	135	—
負債合計	170	40

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	5,815	5,815
資本剰余金合計	6,815	6,815
利益剰余金		
利益準備金	29	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,844	2,039
利益剰余金合計	1,873	2,068
自己株式	△335	△335
株主資本合計	9,353	9,548
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	197	△51
評価・換算差額等合計	197	△51
新株予約権	19	39
純資産合計	9,570	9,536
負債純資産合計	9,740	9,577

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	1,153	1,226
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124	130
出向料	97	115
株式報酬費用	9	27
外注費	56	72
交際費	8	10
租税公課	3	4
その他	61	66
販売費及び一般管理費合計	362	426
営業利益	790	799
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
その他	1	1
営業外収益合計	7	6
営業外費用		
証券代行事務手数料	10	15
その他	0	0
営業外費用合計	10	15
経常利益	787	790
特別利益		
新株予約権戻入益	73	6
特別利益合計	73	6
税引前当期純利益	860	797
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
当期純利益	859	796

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
前期末残高	5,815	5,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,815	5,815
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29	29
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,586	1,844
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△601
当期純利益	859	796
当期変動額合計	258	195
当期末残高	1,844	2,039
自己株式		
前期末残高	△335	△335
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△335	△335
株主資本合計		
前期末残高	9,095	9,353
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△601
当期純利益	859	796
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	258	195
当期末残高	9,353	9,548

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	△249
当期変動額合計	219	△249
当期末残高	197	△51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△22	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	△249
当期変動額合計	219	△249
当期末残高	197	△51
新株予約権		
前期末残高	83	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	20
当期変動額合計	△64	20
当期末残高	19	39
純資産合計		
前期末残高	9,156	9,570
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△601
当期純利益	859	796
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	△229
当期変動額合計	413	△34
当期末残高	9,570	9,536

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

(平成23年6月24日付予定)

(1) 新任予定取締役

該当事項はありません。

(2) 新任予定監査役

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

常務取締役 谷野 寛

(注) 株式会社ソフトウェア・サイエンスの代表取締役社長を継続して務める予定です。

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

株式会社SRAの役員の異動

(平成23年6月23日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任予定取締役

取締役 大熊 克美 (現 株式会社A I T代表取締役社長)

(2) 新任予定監査役

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

取締役常務執行役員 谷野 寛

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
開発事業 (百万円)	18,099	100.3
運用・構築事業 (百万円)	3,728	90.2
合計 (百万円)	21,827	98.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
販売事業 (百万円)	7,149	96.1
合計 (百万円)	7,149	96.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
開発事業	17,309	93.5	3,517	85.4
運用・構築事業	3,597	92.3	1,427	91.9
販売事業	11,895	98.2	3,002	113.8
合計	32,802	95.0	7,947	95.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
開発事業 (百万円)	17,909	100.4
運用・構築事業 (百万円)	3,723	90.1
販売事業 (百万円)	11,531	95.4
合計 (百万円)	33,164	97.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

以上